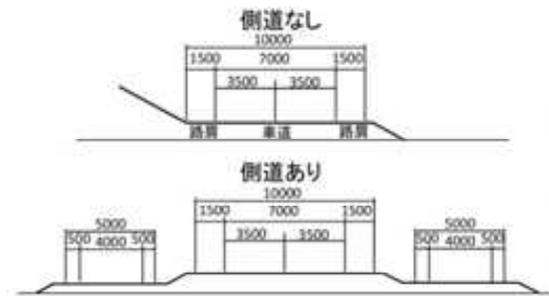
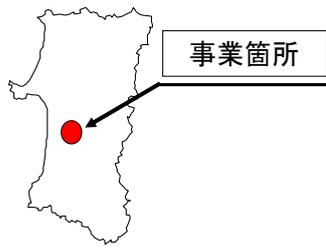


## 再評価結果（令和2年度事業継続箇所）

担当課：環境安全・防災課  
担当課長名：渡辺 学

事業名	空港・港湾等アクセス 主要地方道秋田天王線 <small>あきたてんのう</small> 秋田港アクセス道路 <small>あきたこう</small>	事業区分	地方道	事業主体	秋田県		
起終点	自：秋田県秋田市飯島 <small>あきた いいじま</small> 至：秋田県秋田市上新城 <small>あきた かみしんじょう</small>			延長	6.1 km		
事業概要	秋田港アクセス道路は重要港湾秋田港と秋田自動車道秋田北ICを結ぶ道路であり、大型トレーラーの走行性や定時制の確保、クルーズ船旅客の周遊ルート拡大等を目的とし、秋田市飯島～秋田市上新城までの延長約6.1 kmを整備するものである。						
H31年度事業化	H31年度都市計画決定	用地未着手	工事未着手				
全体事業費	約145億円	事業進捗率	約1%	供用済延長	— km		
計画交通量	1,200～10,300台/日						
費用対効果分析結果	B/C (事業全体) 1.3  (残事業) —	総費用 (残事業)/(事業全体) —/116億円 (事業費：—/112億円 維持管理費：—/3.8億円)	総便益 (残事業)/(事業全体) —/144億円 (走行時間短縮便益：—/126億円 走行経費減少便益：—/16億円 交通事故減少便益：—/2.1億円)	基準年	平成30年		
感度分析の結果	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; border: none;">(事業全体) 交通量 : B/C=1.1～1.4(交通量 ±10%) 事業費 : B/C=1.1～1.4(事業費 ±10%) 事業期間 : B/C=1.0～1.4(事業期間±20%)</td> <td style="width: 50%; border: none;">(残事業) 交通量 : B/C=—(交通量 ±10%) 事業費 : B/C=—(事業費 ±10%) 事業期間 : B/C=—(事業期間±20%)</td> </tr> </table>					(事業全体) 交通量 : B/C=1.1～1.4(交通量 ±10%) 事業費 : B/C=1.1～1.4(事業費 ±10%) 事業期間 : B/C=1.0～1.4(事業期間±20%)	(残事業) 交通量 : B/C=—(交通量 ±10%) 事業費 : B/C=—(事業費 ±10%) 事業期間 : B/C=—(事業期間±20%)
(事業全体) 交通量 : B/C=1.1～1.4(交通量 ±10%) 事業費 : B/C=1.1～1.4(事業費 ±10%) 事業期間 : B/C=1.0～1.4(事業期間±20%)	(残事業) 交通量 : B/C=—(交通量 ±10%) 事業費 : B/C=—(事業費 ±10%) 事業期間 : B/C=—(事業期間±20%)						
事業の効果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>○物流ネットワークの形成 <ul style="list-style-type: none"> <li>・近年、重要港湾秋田港はクルーズ線寄港回数の増加、コンテナ取り扱量の増大により港湾を取り巻く状況が変化しており、港の機能強化を図る</li> <li>・秋田港と県内の骨格である秋田自動車道を直結することにより、物流効率化を図る</li> </ul> </li> <li>○救急医療活動の支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・二次救急医療施設である秋田厚生医療センターへのアクセス向上に支援</li> </ul> </li> </ul>						
関係する地方公共団体等の意見	以下の団体から整備促進について要望あり。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・秋田商工会議所</li> <li>・秋田港振興会</li> </ul>						
事業評価監視委員会の意見	事業実施は妥当と認める。						
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等	—						
事業の進捗状況、残事業の内容等	用地取得率0%、事業進捗率約1%						
事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等	今後は早期開通を目指し、設計、用地買収、工事を推進していく。						
施設の構造や工法の変更等	近隣事業との調整により、購入土の削減を図る等により、総コストの縮減に努めていく						
対応方針	事業継続						
対応方針決定の理由	事業の必要性、重要性は変化なく、費用対効果の投資効果も確保されているため。						

## 事業概要図



- ※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。
- ※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。